



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン

上場取引所

大・東

コード番号 9832

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 三好 聡

TEL (03) 6219-8728

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	240,207	5.9	13,637	85.1	16,922	33.3
17年3月期	226,779	△0.1	7,368	18.6	12,694	21.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	7,860	168.4	210	36	198	57	5.1	7.9	7.0			
17年3月期	2,928	△46.2	79	85	—	—	2.0	6.3	5.6			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 146百万円 17年3月期 184百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 36,758,260株 17年3月期 35,482,337株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	227,707		161,535		70.9	4,178	23	
17年3月期	203,224		148,982		73.3	4,196	25	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 38,630,670株 17年3月期 35,481,179株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年3月期	24,136		△26,996		5,177		53,622	
17年3月期	10,979		△1,276		236		51,150	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 (除外) 5社 持分法 (新規) 2社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	118,000		8,400		4,800	
通期	246,500		17,300		9,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 240円01銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から13ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社64社(非連結子会社2社含む)および関連会社9社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門……………フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

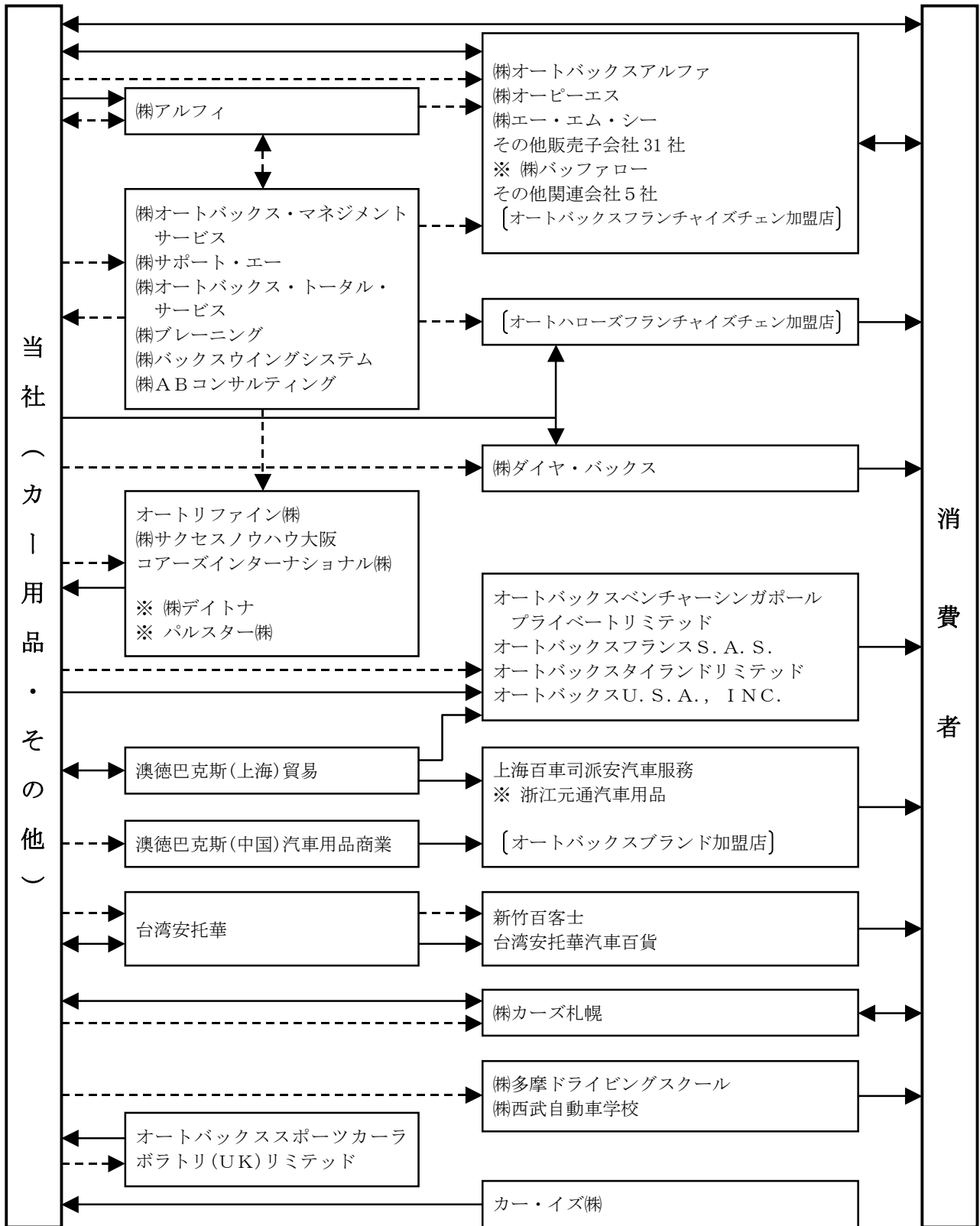
カー用品卸売…当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他4社、関連会社パルスター(株)他1社、海外では子会社オートバックスフランスS. A. S.他4社があります。

小売部門……………主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートハローズおよびオートバックス走り屋天国セコハン市場であります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等あります。

カー用品小売…当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他35社、関連会社(株)バッファロー他5社、海外では子会社新竹百客士他6社、関連会社浙江元通汽車用品があります。

全社(共通) ……卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社(特定の部門に区分できない部門)のほか、国内では子会社(株)アルフィ他9社、海外では子会社オートバックススポーツカーラボラトリ(UK)リミテッドがあります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←-印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスインターナショナルホンコンリミテッドおよび(株)カーライフ総合研究所は平成18年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社9社は、全て持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、オートバックスグループが進むべき将来の方向性として「車好きのユートピアを創ること」、「世界中のドライバーを車好きにすること」を『大義』に掲げ、自動車との関わりを通してお客様の豊かなカーライフを実現することを目指して事業活動を行っております。

また、『大義』を達成するための具体的な方策として、「エアアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」、「海外事業戦略」からなる3つの事業戦略とこれを支える経営基盤の整備計画からなる『中期経営計画』を策定し、「チェン売上高の拡大」と「連結資産収益性の向上」を目指しております。

このような考えから、当社グループは再成長の実現を果たすべく、『競争力の再生』を事業活動のテーマに掲げ、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、「車販売」、「車検・整備」に注力し、将来の利益成長の足場固めに努めてまいりました。

今後は、「カー用品販売」、「車販売」、「車検・整備」を引き続き強力で遂行するとともに、『新たな発展ステージへ』踏み出すべく、新たな顧客層を開拓・獲得できる新規事業の模索にも努め、お客様のカーライフのあらゆる場面でサービスを提供できる「トータルカーライフサービス業」への転換を図ってまいります。

このように、強固な販売基盤の構築による業績の向上に努め、また、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべてのステークホルダーの支持と信頼を獲得するため、経営管理基盤の再構築と人材育成により、健全なコーポレート・ガバナンスを確立するとともに、企業市民としての社会的責任を果たし、経営の透明性をさらに向上させることにより、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。したがって、利益配分につきましては、中長期的な視点に立ち、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実に充てることを基本方針としております。

このことから、株主の皆様への当期の年間配当金につきましては、既に実施いたしました中間配当金1株当たり普通配当26円を含め普通配当52円となる見込みであり、今後につきましても利益成長に応じた増配基調の配当を安定的・継続的に実施していく予定であります。

また、当社は、当連結会計年度において総額39億9百万円、695,975株の自己株式の取得を行いました。今後も資産収益性向上の観点から、M&A（企業の合併と買収）の実施などを視野に入れながら、市場動向に応じた弾力的な自己株式の取得を検討してまいります。

なお、内部留保につきましては、国内外の店舗網の拡充と統廃合、グループ内のインフラ整備、新規事業の展開、各種資本政策に充当していくことで、収益性および財務体質の一層の強化と総合的な株主価値の向上に努めてまいり所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性の向上を経営上の重要課題と認識し、「投資単位の引き下げ」については、既に平成4年7月31日に1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げ、より多くの投資家の皆様が投資しやすい環境を整えてまいりました。

これにより、現在のところ株式の流動性は概ね確保されていると考えておりますが、今後につきましても当社の株価動向や、市場の要請等を総合的に勘案し、株主利益および費用対効果の観点から必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、投資判断や業績評価の最重要指標として、当社独自の指標『Mauqe』（計算式＝経常利益－事業資産×ハードルレート、Measurement of Autobacs Universal Quality Earningsの略、“モウケ”と発音）を導入し、収益額の向上と、事業資産の圧縮による企業価値の向上に努めております。

なお、当社は平成21年3月期を計画最終年度とする『中期経営計画』におきまして、連結Mauqe45億円、連結経常利益180億円、オートバックスグループ売上高合計3,600億円 の目標を設定し、売上高の拡大と資産収益性の向上を通じた企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、既存の事業資産圧縮や不採算事業の整理による財務基盤の再構築に努めるとともに、『新たな発展ステージへ』を経営方針に掲げ、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、トータルカーライフサービス業として「車販売」、「車検・整備」を強力に推進し、新たなビジネスモデルの模索を進めることでさらなる企業価値の向上を図るため、引き続き中長期的な経営戦略として、下記の3つの事業戦略を強力に推し進めてまいります。

① エリアドミナント戦略

エリア特性・競合環境・戦略的位置付けに合った複数業態の組合せで店舗の再配置を行い、店舗間の連携を強化し、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させてまいります。そのため、引き続きスーパーオートバックス業態を中心に、従来のオートバックス業態およびオートバックス走り屋天国セコハン市場に加えて、小商圈型店舗モデルの出店による複数業態の最適な組合せにより、出店パターン構築と収益モデルの確立を図ってまいります。また、上記の事業展開を効率的に推進し、利益基盤の立て直しにつなげるため、POSシステムの拡充による顧客管理や商品の単品管理の強化、仕入や物流工程の効率化をはじめとした店舗システム・物流システムへの投資を積極的に進めてまいります。

② トータルカーライフ事業戦略

お客様のカーライフを生涯にわたってサポートする事業を展開・確立し、従来からのコア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、「車販売」、「車検・整備」とのシナジー効果の創出を図り、顧客ニーズに合った付加価値の高い商品の提供によりお客様の支持獲得と新たなお客様へのアプローチを行ってまいります。そのため、重点販売商品の明確化やカテゴリーマネジメントの強化により、主力のタイヤ・ホイール、カーナビゲーション、オイル・バッテリー、ETC車載器など、「カー用品販売」の強化に努めることはもとより、「車販売」では、マス媒体広告を用いた認知度向上を図るとともに、店頭における無在庫販売を推進することで、カー用品需要の一層の掘り起こしに努め、「車検・整備」では、指定工場資格の取得店舗と検査員資格の取得者の増加を図るとともに、指定工場資格の取得が困難なエリアについては、車検整備拠点「テクノキューブ」の展開を促進することで、サービス体制の充実に取り組んでまいります。また、中古カー用品の販売拠点の拡充、二輪用品販売事業の本格展開、モータースポーツ活動への積極的な参画など、より幅広いファン層の獲得に注力してまいります。

③ 海外事業戦略

海外事業といたしましては、新たな事業展開として、中華人民共和国内での多店舗化によるアジア地域での収益基盤の再構築に努めるとともに、英国の大手カー用品販売チェーンHalfords社への資本参加やフランスの大手カー用品販売Eldorauto社の店舗買収により、欧州での事業ノウハウの蓄積を図ってまいります。また、これまでアジア各国、フランス、米国に設立した当社子会社およびオートバックスフランチャイズチェーン加盟法人によって、主にカー用品販売店を展開してまいりましたが、各国への進出から一定の期間を経た現在、地域の市場特性や将来性に照らし合わせた事業性の再評価にも取り組んでおります。今後は、将来的に事業規模の拡大と収益の獲得が期待できる市場に経営資源を優先配分する方針のもと、これらの再評価の結果を踏まえ、国や地域毎に最適な事業展開方法を明確にし海外事業を推進してまいります。

このように国内外で競合他社との差別化を図りながら、全社を挙げてさらなる業績の向上に邁進してまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	ROE
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
2006年3月期	240,207	13,637	16,922	7,860	210.36	5.1
2005年3月期	226,779	7,368	12,694	2,928	79.85	2.0
増減額	13,427	6,268	4,228	4,932	130.51	—
増減率	5.9%	85.1%	33.3%	168.4%	163.4%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や定率減税の廃止、また、金利水準の上昇など景気に対する懸念材料が一部に散見されましたものの、企業部門における生産・輸出の持ち直しや設備投資の増加に加え、家計部門におきましても雇用状況や賃金水準の改善が個人消費を押し上げるなど、着実に回復の兆しが見られました。

カー用品市場におきましては、景気回復を背景に高価格・高付加価値のカーナビゲーションがヒットしたほか、E T C車載器の販売も前年同様引き続き好調に推移いたしました。また、12月には全国的に強い寒波に見舞われ、非降雪地域への降雪による特需により、スタッドレスタイヤ、タイヤチェーン、バッテリーなど冬物商品の需要が急増いたしました。一方で翌月の反動減の影響により、市場全体への影響は限定的なものにとどまり、総じて景気回復は緩やかなものとなりました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「エリアドミナント戦略」、「トータルカーライフ事業戦略」、「海外事業戦略」の3つの事業戦略のもと、国内では「カー用品販売」、「車販売」、「車検・整備」を3本柱とする事業展開を強力に推し進め、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業、カーライフスタイル提案業へ」の変革を図ってまいりました。

「カー用品販売」におきましては、依然需要拡大が見込まれるE T C車載器の販売に注力するため、クレジットカード会社とのタイアップによるE T Cカードの即時発行とキャッシュバックキャンペーンの継続により、確実に需要を獲得し売上を大幅に伸ばすことができました。また、カーナビゲーションにつきましても、買い替え下取り査定の特額キャンペーンを実施するなど売上は順調に推移いたしました。さらに、定期的な品揃えの見直しなど商品施策の店頭実施の徹底や降雪による特需効果により、メンテナンス、カーリペアの販売が好調に推移いたしました。店舗運営につきましては、若年男性にとどまらない幅広い顧客層からご支持頂けるお店創りを目指し、新規顧客の開拓やお客様の再来店促進に注力するため、「人材育成」に積極的に取り組み、整備士資格などの公的資格に加えて、店長資格などの社内資格の取得を促進することで店舗の接客力強化を図ってまいりました。また、フランチャイズ本部におきましては、仕入先様を含めた商品供給・物流・販売の体制整備を図り、寒波・降雪による急激な環境変化や需要増にも柔軟に対応できたことで、国内オートバックスグループの売上高は好調に推移いたしました。

次に「車販売」におきましては、カー用品販売へのシナジー効果の創出を目的とした販売台数増加の基盤整備に取り組むため、中古車買取・販売事業でテレビオークション最大手の株式会社オークネットと業務提携し、中古車販売用端末の導入によるハード面およびソフト面の両面から強化を図り、車売買に必要な事業インフラの構築を進めてまいりました。また、テレビCMを中心とするマス媒体を活用してオートバックス店舗での車販売の認知度向上を積極的に図ってまいりました。その結果、オートバックスグループ全体の年間車販売台数は1万台を達成することができました。

次に、「車検・整備」につきましては、幅広い顧客層の獲得を目的に全店導入を順次進めてきました指定工場資格の取得店舗が200を超えたほか、サービス網のさらなる充実を図るため車検や钣金塗装など整備事業の専門店「テクノキューブ」の開発を推し進めてまいりました。また、事業拡大のため、自動車リース最大手の株式会社オリックス自動車と個人向けカーリース事業で業務提携し、リース車両の整備・車検を引き受けるほか、オリックス自動車と個人顧客向けに車検・整備サービスの提供を始めるなど、新たな需要獲得に努めてまいりました。その結果、国内オートバックスグループ全体での年間車検台数は24万台を超え、売上高は前連結会計年度比18.1%の増収となりました。

海外では、当社子会社の澳德巴克斯(中国)汽車用品商業有限公司が厦門国貿美車城發展有限公司とブランド店契約を締結し、10月に福建省厦門市で「澳德巴克斯厦門金尚店」をオープン、また、北京德奧達汽車用品有限公司とブランド店契約を締結し、2月に北京市最大の売場面積となる3号店目「澳德巴克斯北京太陽宮店」をオープンし、中華人民共和国内での多店舗化を開始いたしました。欧州では事業ノウハウの共有や共同購買による仕入コストの低減を目的に、英国の大手カー用品販売チェーンHalfords社への資本参加や当社フランス子会社による現地大手チェーンEldora社からの6店舗買取など、新たな事業展開モデルの構築を図ってまいりました。

また、タイ・台湾・アメリカにおきましては、経営資源配分の見直しと収益基盤の再構築を目的に拠点毎に事業性を見極めを行い、不採算部門の閉鎖や債務整理、営業体制の見直しにも順次取り組んでまいりました。

店舗数につきましては、国内では、エリア毎の最適な業態配置・店舗配置の実現を目指し、スクラップアンドビルドもしくはリロケーションによるオートボックス業態からの転換でスーパーオートボックス5店舗を出店するとともに、オートボックス走り屋天国セコハン市場を5店舗出店したほか、14店舗を退店いたしました。その結果、3月末時点で国内513店舗、海外19店舗の総店舗数532店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高2,402億7百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益136億37百万円（同85.1%増）、経常利益169億22百万円（同33.3%増）、当期純利益78億60百万円（同168.4%増）と増収増益決算となりました。

部門別売上高の状況

部門	2005/3期			2006/3期			増減額	増減率
	金額	構成比	店舗数	金額	構成比	店舗数		
	百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%
卸売部門	133,384	58.8	381	139,543	58.1	387	6,158	4.6
小売部門	93,395	41.2	148	96,865	40.3	145	3,470	3.7
その他	—	—	—	3,798	1.6	—	3,798	—
合計	226,779	100.0	529	240,207	100.0	532	13,427	5.9

(注) 1. 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

2. オートボックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、新規事業部門およびサービス部門が若干前年を下回りましたが、タイヤ・ホイール、カーエレクトロニクス、オイル・バッテリーなど主要な商品はすべて好調に推移し、売上高は1,395億43百万円（前連結会計年度比61億58百万円増加）と前連結会計年度に比べ4.6%の増収となりました。なお、店舗数につきましては6店舗増加の387店舗となっております。

小売部門

小売部門におきましては、新規事業部門の売上が前年を下回りましたが、卸売部門同様サービス部門を含むすべての商品部門において増加しており、特にタイヤ・ホイールが健闘し、売上高は968億65百万円（前連結会計年度比34億70百万円増加）と前連結会計年度に比べ3.7%の増収となりました。なお、連結グループ運営店舗数につきましては3店舗減少の145店舗となっております。

その他

その他につきましては、当連結会計年度より不動産およびリース物件の賃貸借料を37億98百万円売上高に計上しております。

店舗数の推移

〔国内〕

項目	2005/3期	出店	S/B・R/L		退店	2006/3期	増減
			開店	閉店			
オートボックス	410	4	4	9	6	403	△7
スーパーオートボックスTYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックスTYPE II	54	—	5	—	—	59	5
オートハローズ	16	—	—	—	5	11	△5
オートボックス走り屋天国セコハン市場	26	5	—	—	3	28	2
オートボックス・エクスプレス	5	1	—	—	—	6	1
合計	517	10	9	9	14	513	△4

- ※1. スーパーオートボックスTYPE I は、敷地面積9,900㎡（3,000坪）以上、売場面積1,650㎡（500坪）以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE II は、敷地面積4,950㎡（1,500坪）以上、売場面積990㎡（300坪）以上の店舗であります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
4. オートボックス・C@RSについては他店舗との併設のため、店舗数に含めておりません。

〔海外〕

項目	2005/3期	出店	S/B・R/L		退店	2006/3期	増減
			開店	閉店			
台湾	6	—	—	—	1	5	△1
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	1	6	—	—	—	7	6
アメリカ	1	—	—	—	—	1	—
中国	1	2	—	—	—	3	2
合計	12	8	—	—	1	19	7

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油高や米国経済の減速懸念、また、円高の進行や金利水準の上昇など景気回復が腰折れとなる材料が依然として散見されますものの、企業収益の改善に伴う生産・設備投資の持ち直し、雇用情勢および賃金水準の改善などを背景に、企業部門と家計部門とのバランスがとれた形での緩やかな景気回復が続くものと思われまます。

カー用品業界におきましては、オイルなど大幅な需要拡大が期待できない商品も一部にありますが、インフラ整備の進行や低価格化によって一層の普及が期待されるETC車載器、AV機能複合ナビゲーション、地上波デジタル放送対応ナビゲーションなど大幅な需要増加が予想される商品もあり、カー用品市場全体としては景気回復を背景とした着実な成長が見込まれるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、既存の事業資産圧縮や不採算事業の整理による財務基盤の再構築に努めるとともに、『新たな発展ステージへ』を経営方針に掲げ、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、トータルカーライフサービス業として「車販売」、「車検・整備」を強力に推進し、新たなビジネスモデルの模索を進めることでさらなる企業価値の向上を図ってまいります。

次期業績見通し

〔連結業績〕

(単位：百万円，%)

区分	2006/3期(実績)	百分比	2007/3期(見込)	百分比	増減額	増減率
売上高	240,207	100.0	246,500	100.0	6,292	2.6
営業利益	13,637	5.7	14,400	5.8	762	5.6
経常利益	16,922	7.0	17,300	7.0	377	2.2
当期純利益	7,860	3.3	9,400	3.8	1,539	19.6
連単倍率	1.13倍	—	1.06倍	—	—	—

〔単独業績〕

(単位：百万円，%)

区分	2006/3期(実績)	百分比	2007/3期(見込)	百分比	増減額	増減率
売上高	203,056	100.0	203,500	100.0	443	0.2
営業利益	13,637	6.7	14,100	6.9	462	3.4
経常利益	15,692	7.7	16,200	8.0	507	3.2
当期純利益	6,965	3.4	8,900	4.4	1,934	27.8

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

利益配分ほか

区分	2006/3期(実績)	2007/3期(見込)	増減
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	210.36	240.01	29.65
単独	185.99	227.03	41.04
1株当たり配当金	円	円	円
中間	26.00	28.00	2.00
期末	26.00	28.00	2.00
配当性向	単独	28.0%	24.7%
			△3.3%

店舗出店予定

〔国内〕

項目	2006/3期 (実績)	出店	S/B・R/L		退店	2007/3期 (見込)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	403	4	4	4	8	399	△4
スーパーオートボックスTYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートボックスTYPE II	59	7	—	—	—	66	7
オートハローズ	11	—	—	—	—	11	—
オートボックス走り屋天国セコ ハン市場	28	1	—	—	—	29	1
オートボックス・エクスプレス	6	—	—	—	—	6	—
合計	513	12	4	4	8	517	4

- ※1. スーパーオートボックスTYPE I は、敷地面積9,900㎡ (3,000坪) 以上、売場面積1,650㎡ (500坪) 以上の店舗であります。
2. スーパーオートボックスTYPE II は、敷地面積4,950㎡ (1,500坪) 以上、売場面積990㎡ (300坪) 以上の店舗であります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
4. オートボックス・C@RSについては他店舗と併設のため、店舗数に含めておりません。

〔海外〕

項目	2006/3期 (実績)	出店	S/B・R/L		退店	2007/3期 (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	5	—	—	—	1	4	△1
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	7	1	—	—	—	8	1
アメリカ	1	—	—	—	—	1	—
中国	3	2	—	—	—	5	2
合計	19	3	—	—	1	21	2

(2) 財政状態

① 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、2,277億7百万円と、前連結会計年度末比で12.0%、244億82百万円増加いたしました。

流動資産は、1,120億20百万円と、前連結会計年度末比で7.5%、78億6百万円増加いたしました。この増加は、主に営業活動によるキャッシュフローの増加分ならびに現金及び預金をもって、短期運用目的のコマーシャル・ペーパー、公社債等の有価証券を購入したこと等によるものであります。

固定資産は、1,156億87百万円と、前連結会計年度末比で16.8%、166億76百万円増加いたしました。この増加は、建物等の減価償却の一方で、中期運用目的のユーロ円債等を購入したこと、また、欧州での新たな事業展開に向けて、フランスEldora社からの店舗買収ならびに英国Halfords社の株式を一部取得したこと等によるものであります。

負債につきましては、657億1百万円と、前連結会計年度末比で22.2%、119億38百万円増加いたしました。この増加は、平成15年9月発行の転換社債型新株予約権付社債が転換権行使により大幅に減少した一方で、Eldora社からの店舗買収およびHalfords社の株式一部取得のための必要資金を長期借入金で調達したことに加えて、経営成績が改善したことに伴い未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,615億35百万円と、前連結会計年度末比で8.4%、125億53百万円増加いたしました。この増加は、経営成績の改善に伴う利益剰余金の増加に加えて、転換社債型新株予約権付社債の普通株式転換に伴う資本金および資本剰余金の増加によるものであります。また、当社は当連結会計年度において自己株式の市場買い付けを実施いたしました一方で、主に前連結会計年度末保有の自己株式を転換社債型新株予約権付社債の転換請求による普通株式の発行に代えて移転いたしました。

これらの結果に加え、期末発行済株式数が8.9%増加したため、1株当たりの株主資本は、前連結会計年度末比18円02銭減少の4,178円23銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	2005/3期	2006/3期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	41,155	51,150	9,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,979	24,136	13,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△26,996	△25,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	5,177	4,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	102	47
現金及び現金同等物の増減額	9,994	2,420	△7,574
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51	51
現金及び現金同等物の期末残高	51,150	53,622	2,472

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得241億36百万円、投資活動による資金の支出269億96百万円、財務活動による資金の獲得51億77百万円等により、期首に比べ24億72百万円増加し、536億22百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益138億65百万円に加え、減価償却費49億35百万円、仕入債務の増加18億93百万円、減損損失11億51百万円、事業再構築引当金8億60百万円等により、241億36百万円（前連結会計年度比119.8%）の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還70億円、投資有価証券の償還等56億86百万円、貸付金の回収11億72百万円等があった一方、主に有価証券の購入138億9百万円、英国H a l f o r d s社の株式取得を含む投資有価証券の購入158億65百万円、フランスE l d o r a u t o社からの店舗買収に伴う固定資産を含む有形及び無形固定資産の取得114億円等により、269億96百万円の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払17億74百万円、自己株式の取得39億9百万円等があった一方、長期借入金による資金の調達130億円等により、51億77百万円の資金の獲得となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期
株主資本比率 (%)	76.2	77.9	72.8	73.3	70.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	56.8	47.7	57.4	64.1	99.6
債務償還年数 (年)	0.6	0.6	0.3	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.0	51.3	141.7	136.5	355.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

③設備投資の状況

設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	2006/3期
新規出店	6,039
S/B R/L増改築	243
土地	1,908
情報化投資	1,985
リース用資産	545
その他	677
合計	11,400
減価償却費	4,935

※ 新規出店は、フランスでの6店舗買収による営業権4,854百万円を含んで表示しております。

設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	2007/3期(見込)
新規出店・S/B R/L増改築	3,600
情報化投資	3,500
リース用資産	1,000
その他	900
合計	9,000
減価償却費	4,600

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
現金及び預金		51,306		34,256		
受取手形及び売掛金		12,919		12,914		
有価証券		5,124		28,682		
たな卸資産		17,247		17,015		
繰延税金資産		1,906		2,794		
短期貸付金		841		699		
未収入金		14,133		14,285		
その他		1,444		1,890		
貸倒引当金		△710		△520		
流動資産合計		104,214	51.3	112,020	49.2	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物		47,223		47,593		
減価償却累計額		23,306	23,917	25,979	21,613	
機械装置及び運搬具		4,618		4,587		
減価償却累計額		3,320	1,298	3,478	1,109	
工具、器具及び備品		16,529		16,916		
減価償却累計額		11,589	4,940	12,453	4,462	
土地			21,070		22,330	
建設仮勘定			172		276	
有形固定資産合計			51,399	25.3	49,794	21.9
2. 無形固定資産						
連結調整勘定			325		398	
ソフトウェア			3,151		4,753	
営業権			—		4,975	
その他			776		772	
無形固定資産合計			4,253	2.1	10,899	4.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
投資有価証券		12,883		26,513	
長期貸付金		2,657		1,876	
繰延税金資産		4,802		4,034	
長期差入保証金		23,650		22,698	
その他		1,880		1,529	
貸倒引当金		△2,516		△1,659	
投資その他の資産合計		43,357	21.3	54,993	24.1
固定資産合計		99,010	48.7	115,687	50.8
資産合計		203,224	100.0	227,707	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
支払手形及び買掛金		14,335		16,094	
短期借入金		4,863		4,768	
未払金		—		11,436	
未払法人税等		1,159		4,800	
その他		14,252		6,946	
流動負債合計		34,609	17.1	44,046	19.4
II. 固定負債					
社債		8		—	
転換社債型新株予約権付 社債		10,000		270	
長期借入金		415		11,407	
繰延税金負債		393		421	
退職給付引当金		385		275	
役員退職給与引当金		429		404	
事業再構築引当金		—		860	
その他		7,520		8,015	
固定負債合計		19,153	9.4	21,655	9.5
負債合計		53,763	26.5	65,701	28.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		478	0.2	469	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	※2	31,958	15.7	33,998	14.9
II. 資本剰余金		32,241	15.9	34,512	15.2
III. 利益剰余金		90,121	44.3	96,113	42.2
IV. その他有価証券評価差額金		206	0.1	744	0.3
V. 為替換算調整勘定		△426	△0.2	△221	△0.1
VI. 自己株式	※3	△5,118	△2.5	△3,610	△1.6
資本合計		148,982	73.3	161,535	70.9
負債、少数株主持分及び資本合計		203,224	100.0	227,707	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			226,779	100.0	240,207	100.0	
II. 売上原価			158,583	69.9	166,257	69.2	
売上総利益			68,196	30.1	73,949	30.8	
III. 販売費及び一般管理費	※1		60,827	26.8	60,312	25.1	
営業利益			7,368	3.2	13,637	5.7	
IV. 営業外収益							
受取利息		209			235		
受取配当金		86			18		
持分法による投資利益		184			146		
受取家賃		2,211			97		
受取手数料		—			580		
情報機器賃貸料		862			851		
その他		4,346	7,900	3.5	3,322	5,252	2.1
V. 営業外費用							
支払利息		60			81		
情報機器賃貸費用		—			512		
固定資産除却損		147			263		
その他		2,366	2,574	1.1	1,109	1,967	0.8
経常利益			12,694	5.6		16,922	7.0
VI. 特別利益							
固定資産売却益	※2	76			—		
投資有価証券売却益		609			—		
貸倒引当金戻入益		577	1,262	0.5	774	774	0.3

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			32,241		32,241
II. 資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 新株の発行		—		2,036	
自己株式処分差益		—	—	234	2,271
III. 資本剰余金期末残高			32,241		34,512
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			88,651		90,121
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,928	2,928	7,860	7,860
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,384		1,774	
2. 役員賞与 (監査役賞与)		73 (5)		95 (5)	
3. 自己株式処分差損		0	1,458	—	1,869
IV. 利益剰余金期末残高			90,121		96,113

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,875	13,865
減価償却費		5,536	4,935
減損損失		4,384	1,151
店舗整理損		1,146	—
連結調整勘定償却額		82	132
事業再構築引当金の増減 額 (減少:△)		—	860
貸倒引当金の増減額(減 少:△)		186	△1,046
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,009	△109
役員退職給与引当金の増 減額 (減少:△)		270	△25
受取利息及び受取配当金		△296	△254
支払利息		60	81
為替差損益 (差益:△)		△239	△1
持分法による投資損益 (利益:△)		△184	△146
受取リース料		△2,164	—
有価証券売却損益 (売却 益:△)		0	—
固定資産除売却損		701	285
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△601	—
投資有価証券評価損		17	206
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,286	△22
たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,492	10
仕入債務の増減額 (減 少:△)		135	1,893
役員賞与の支払額		△73	△95
その他		1,506	5,219
小計		16,545	26,940

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		792	288
利息の支払額		△80	△67
法人税等の支払額		△6,276	△3,024
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,979	24,136
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の増減額 (増 加:△)		4	38
有価証券の取得による支 出		△4,814	△13,809
有価証券の償還・売却に よる収入		3,399	7,000
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の取得 による支出		△4,491	△9,397
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の売却 による収入		1,376	279
ソフトウェアの取得によ る支出		△1,857	△2,002
投資有価証券の取得によ る支出		△5,369	△15,865
投資有価証券の償還・売 却による収入		6,382	5,686
新規連結子会社株式取得 による純収支 (支出: △)	※2	—	113
貸付けによる支出		△1,303	△253
貸付金の回収による収入		1,980	1,172
店舗等の保証金の差入れ による支出		△1,741	△965
店舗等の保証金の回収に よる収入		1,560	478
リース料の受取りによる 収入		1,719	—
その他		1,876	529
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,276	△26,996

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減 少:△)		1,922	△299
長期借入れによる収入		120	13,000
長期借入金の返済による 支出		△587	△1,848
自己株式取得による支出		△7	△3,909
少数株主からの払込みに よる収入		197	15
配当金の支払額		△1,384	△1,774
その他		△25	△5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		236	5,177
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		55	102
V. 現金及び現金同等物の増減 額		9,994	2,420
VI. 現金及び現金同等物の期首 残高		41,155	51,150
VII. 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	51
VIII. 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	51,150	53,622

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は60社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な連結子会社 (株)イー・エム・シー (株)アルフィ</p> <p>上海百車司派安汽車服務、(株)京都オートボックスおよび(株)オートボックススリーアローは新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックスウィン、(株)オートボックス松山、(株)オートボックス東大阪、(株)オートサービス栃木、(株)オートボックス東名古屋および(株)オートボックス東名については会社清算のため、また、(株)オートボックス京浜リップス、(株)オートボックス南大阪、(株)オートバックストゥエンティ・ワンおよび(株)オートボックスエスプリ箕面については会社合併のため、それぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>オートボックスフランス S. A. S. については、平成16年9月にオートボックスセブンヨーロッパ S. A. S. より、また、(株)アルフィについては、(株)アルフィファイナンスより、(株)ABコンサルティングは、エイビーコンサルティング(株)より平成16年10月にそれぞれ商号変更しております。</p>	<p>子会社は64社であり、うち62社について連結しております。非連結子会社2社については、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主な連結子会社 (株)イー・エム・シー (株)アルフィ</p> <p>非連結子会社 (有)オートロングス (有)オートアロー</p> <p>オートボックススポーツカーラボラトリ(UK)リミテッド、澳徳バックス(中国)汽車用品商業、(株)オートボックス庄内、(株)オートボックス旭川および台湾安托華汽車百貨については新規設立、(株)西武自動車学校については株式の取得、澳徳バックス(上海)貿易については実質的に支配していることにより、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)京都カーライフ、(株)ユニオンオート、(株)オートメッセ、(株)オートボックスフロンティアおよび(株)亀岡スポーツカー研究所については会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)デイトナ 澳徳バックス（上海）貿易</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった(株)アイ・ティー・エス総合研究所については会社清算のため、また、ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドについては、合併解消に伴う株式譲渡により、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は9社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通汽車用品</p> <p>(株)ファナスについては、第三者割当増資の引受け、浙江元通汽車用品については、合弁契約による持分出資により、それぞれ持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった澳徳バックス（上海）貿易については、実質的に支配している子会社となったため、当連結会計年度から持分法適用関連会社を含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>非連結子会社2社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートバックスフランス S. A. S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックス U. S. A., I N C.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートバックスフランス S. A. S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックス U. S. A., I N C. 澳徳バックス（上海）貿易 澳徳バックス（中国）汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>決算日の異なる海外子会社の連結決算日について、従来、海外子会社の決算日は、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、同日現在の財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行ってまいりました。連結ベースの財務情報を適時に把握するため、海外子会社の管理体制を整備し、早期に財務情報が入手できるようになったことから、当連結会計年度から正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算（仮決算）を実施する方法に変更しております。</p> <p>この仮決算の実施により、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は1,025百万円増加し、経常利益および当期純利益は79百万円減少しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p>
② デリバティブ		
③ たな卸資産		
a 卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左
b 小売部門	主として売価還元法による原価法	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。営業権については20年以内の合理的な期間に基づく定額法によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p>	<p>国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として339百万円計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
③ 役員退職給与引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
④ 事業再構築引当金	<p>—————</p>	<p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、連結会社が保有する投資額および債権金額の合計額を超過して負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が4,384百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>従来、一部の連結子会社は役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を「役員退職給与引当金」として計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を整備したことを機に、期間損益の適正化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度対応額78百万円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額226百万円は「役員退職給与引当金繰入額」として特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、営業利益および経常利益は78百万円、税金等調整前当期純利益は304百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に関する内規の整備が当連結会計年度下期に実施されたため、当該会計処理の変更は当連結会計年度下期に実施しております。</p> <p>従って、当中間連結財務諸表における会計処理は従来の基準によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は31百万円、税金等調整前中間純利益は258百万円、それぞれ多く計上されております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る会計処理</p> <p>従来、不動産およびリース物件の賃貸借料は営業外収益に、賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上しておりましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産およびリース物件の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当連結会計年度から賃貸借料は「売上高」に、賃貸借費用は「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は3,798百万円、売上総利益は1,024百万円、営業利益は2,318万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>情報機器賃貸料に係る会計処理</p> <p>従来、営業外収益の情報機器賃貸料に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当連結会計年度から情報機器賃貸費用を営業外費用に計上する方法へ変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が512百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗整理損」は、前連結会計年度では「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「店舗整理損」は166百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債「その他」に含まれております「未払金」は9,020百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取手数料」は512百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,402百万円	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,561百万円
※2. 発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 39,255,175株
※3. 自己株式	連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,162,563株であります。	連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式624,505株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 19,893百万円 役員退職給与引当金繰入額 87百万円 退職給付費用 654百万円 地代家賃 5,963百万円 減価償却費 5,536百万円 貸倒引当金繰入額 691百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 22,031百万円 退職給付費用 637百万円 地代家賃 6,078百万円 減価償却費 3,659百万円 貸倒引当金繰入額 176百万円
※2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 車両運搬具 8百万円 土地 49百万円 その他 6百万円 合計 76百万円	—————
※3. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 536百万円 電話加入権 11百万円 その他 6百万円 合計 554百万円	—————
※4. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 60百万円 工具、器具及び備品 24百万円 その他 14百万円 合計 99百万円	—————
※5. 店舗整理損	店舗整理損は、エリアドミナント戦略に基づく店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 101百万円 リース解約違約金 146百万円 固定資産除却損 142百万円 固定資産売却損 429百万円 貸倒引当金繰入額 145百万円 商品廃棄損 126百万円 退店費用 54百万円 合計 1,146百万円	—————
※6. 事業整備費用	事業整備費用は、関係会社の一部事業の再構築に伴う商品の評価損であります。	事業整備費用は、関係会社の一部事業の再構築に伴う商品の評価損等であります。
※7. 事業再構築費用	—————	事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生し得る損失見込額であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 242百万円 商品評価損 360百万円 事業再構築引当金繰入 860百万円 その他 386百万円 合計 1,848百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
※8. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="507 389 959 938"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>吉川土地(兵庫県美囊郡)</td> <td>土地構築物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)</td> <td>土地建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧) 祇園店(広島市安佐南区)</td> <td>土地</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>旧) かしわ店(千葉県柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として4,384百万円計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地3,260百万円、構築物926百万円、建物等197百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.24%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	吉川土地(兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425	その他	土地等	468	賃貸資産	旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371	旧) 祇園店(広島市安佐南区)	土地	548	旧) かしわ店(千葉県柏市)	土地	214	その他	土地	355	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="981 389 1436 1142"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td>旧) 苫小牧店(北海道苫小牧市)</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション(東京都港区)</td> <td>土地建物等</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物構築物等</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>BEACH&22STORE(アメリカカリフォルニア)</td> <td>建物</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)</td> <td>土地建物等</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>旧) 八戸店(青森県八戸市)</td> <td>土地建物等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として1,151百万円計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地575百万円、建物563百万円、構築物等12百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.22%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸資産	旧) 苫小牧店(北海道苫小牧市)	土地	119	賃貸マンション(東京都港区)	土地建物等	317	その他	建物構築物等	110	店舗	BEACH&22STORE(アメリカカリフォルニア)	建物	345	走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)	土地建物等	75	遊休資産	旧) 八戸店(青森県八戸市)	土地建物等	126	その他	土地等	55
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																			
遊休資産	吉川土地(兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425																																																			
	その他	土地等	468																																																			
賃貸資産	旧) 広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371																																																			
	旧) 祇園店(広島市安佐南区)	土地	548																																																			
	旧) かしわ店(千葉県柏市)	土地	214																																																			
	その他	土地	355																																																			
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																			
賃貸資産	旧) 苫小牧店(北海道苫小牧市)	土地	119																																																			
	賃貸マンション(東京都港区)	土地建物等	317																																																			
	その他	建物構築物等	110																																																			
店舗	BEACH&22STORE(アメリカカリフォルニア)	建物	345																																																			
	走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)	土地建物等	75																																																			
遊休資産	旧) 八戸店(青森県八戸市)	土地建物等	126																																																			
	その他	土地等	55																																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,306百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△156百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51,150百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,306百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△156百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>51,150百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,256百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,682百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>62,939百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△128百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△9,188百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>53,622百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)西武自動車学校を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△264百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td><u>新規連結子会社株式の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>新規連結子会社の現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">5,418百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td><u>転換による転換社債型新株予約権付社債減少額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,730百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,256百万円	有価証券勘定	28,682百万円	<u>計</u>	<u>62,939百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△9,188百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,622百万円</u>	流動資産	134百万円	固定資産	10百万円	連結調整勘定	180百万円	流動負債	△264百万円	固定負債	△59百万円	<u>新規連結子会社株式の取得価額</u>	<u>0百万円</u>	<u>新規連結子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>113百万円</u>	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	113百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	2,040百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	2,036百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額	5,418百万円	自己株式処分差益	234百万円	<u>転換による転換社債型新株予約権付社債減少額</u>	<u>9,730百万円</u>
現金及び預金勘定	51,306百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△156百万円																																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>51,150百万円</u>																																												
現金及び預金勘定	34,256百万円																																												
有価証券勘定	28,682百万円																																												
<u>計</u>	<u>62,939百万円</u>																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△128百万円																																												
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△9,188百万円																																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,622百万円</u>																																												
流動資産	134百万円																																												
固定資産	10百万円																																												
連結調整勘定	180百万円																																												
流動負債	△264百万円																																												
固定負債	△59百万円																																												
<u>新規連結子会社株式の取得価額</u>	<u>0百万円</u>																																												
<u>新規連結子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>113百万円</u>																																												
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	113百万円																																												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	2,040百万円																																												
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	2,036百万円																																												
転換社債型新株予約権付社債の転換による代用自己株式の減少額	5,418百万円																																												
自己株式処分差益	234百万円																																												
<u>転換による転換社債型新株予約権付社債減少額</u>	<u>9,730百万円</u>																																												

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	5,997	5,998	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,511	1,510	△0	20,800	20,796	△4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	588	1,070	482	11,224	12,514	1,290
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	2,201	2,204	2	—	—	—
	② 社債	3,105	3,151	46	3,500	3,571	70
	小計	5,895	6,426	531	14,724	16,086	1,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,110	2,949	△160	99	96	△3
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	195	193	△2
	② 社債	4,384	4,348	△35	9,483	9,333	△150
	(3) その他	1,000	1,000	—	—	—	—
	小計	8,494	8,298	△196	9,779	9,622	△156
	合計	14,389	14,725	335	24,504	25,709	1,204
注記		有価証券について17百万円減損処理を行っております。 なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			有価証券について206百万円減損処理を行っております。 なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。		

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
671	609	0	102	12	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
金銭債権信託受益権	—	1,000
その他有価証券		
非上場株式	369	127

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	2,008	195	—	—	—	193	—	—
② 社債	3,115	5,896	—	—	28,682	11,775	243	—
(2) その他	—	1,000	—	—	—	—	—	—
合計	5,124	7,092	—	—	28,682	11,968	243	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、税制適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。当社については、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について廃止・精算し、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度終了費用(特別損失)として339百万円計上しております。また、当社は大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は5,272百万円であります。なお、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△487百万円
(2) 年金資産	102百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△385百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	－百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△385百万円
(6) 前払年金費用	－百万円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△385百万円

(注) 1. 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

2. 当社の確定拠出年金制度への資産移換額は171百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額128百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1	290百万円
(2) 利息費用	17百万円
(3) 期待運用収益	△4百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注) 2	280百万円
(6) 確定拠出年金掛金等	67百万円
(7) 退職給付費用	654百万円
(8) 退職給付制度終了費用	339百万円
(9) 特別退職金	99百万円
合計	1,093百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 退職給付制度の概要

当社グループは、税制適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を設けております。また、当社は大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高（代行部分を含む）は6,784百万円であります。なお、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△310百万円
(2) 年金資産	34百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>△275百万円</u>
(4) 連結貸借対照表計上額純額	△275百万円
(5) 前払年金費用	－百万円
(6) 退職給付引当金 (4) - (5)	<u>△275百万円</u>

(注) 1. 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

2. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付で税制適格退職年金制度について廃止・精算し、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行しております。本移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は171百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額81百万円は、「未払金」および長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注) 1	67百万円
(2) 厚生年金基金掛金 (注) 2	304百万円
(3) 確定拠出年金掛金等	265百万円
(4) 退職給付費用	<u>637百万円</u>
(5) 特別退職金	258百万円
合計	<u>896百万円</u>

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払金否認	425	840
未実現利益の消去	553	557
未払事業税	111	408
たな卸資産評価損否認	384	377
未払賞与損金算入限度超過額	242	272
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	198	233
貸倒引当金損金算入限度超過額	225	148
繰越欠損金	126	74
その他	59	45
繰延税金資産小計	2,328	2,961
評価性引当額	△379	△143
繰延税金資産合計	1,948	2,817
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	△41	△22
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△41	△22
繰延税金資産の純額	1,906	2,794
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	2,151	2,555
減損損失	1,479	1,756
事業再構築引当金否認	—	344
投資有価証券評価損否認	260	322
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,019	166
役員退職給与引当金否認	169	159
退職給付引当金損金算入限度超過額	107	97
ゴルフ会員権等評価損否認	—	63
繰越欠損金	3,251	2,630
その他	543	884
繰延税金資産小計	8,981	8,982
評価性引当額	△3,332	△3,696
繰延税金資産合計	5,648	5,285
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△134	△481
資産圧縮積立金	△459	△459
土地評価益	△393	△421
持分法適用関連会社の留保利益	△225	△281
その他	△26	△28
繰延税金負債合計	△1,240	△1,672
繰延税金資産の純額	4,408	3,613

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
住民税均等割等	1.0	0.5
連結調整勘定償却額	0.5	0.4
評価性引当額の増加	14.5	0.9
その他	2.6	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8	43.3

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.68	-	-	寄付	16	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.02	-	-	寄付	61	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,196円25銭	1株当たり純資産額	4,178円23銭
1株当たり当期純利益	79円85銭	1株当たり当期純利益	210円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	198円57銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,928	7,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	128
(うち利益処分による役員賞与金)	(95)	(128)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,833	7,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,482	36,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	2,183
(うち新株予約権)	(—)	(2,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円貨建転換制 限条項付転換社債型転換比率変 動新株予約権付社債(新株予約 権の数2,000個)	—————
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定における潜在株式数	—————	1株当たり当期純利益に關す る会計基準に則り、新株予約 権に係る普通株式増加数の算 定にあたっては転換仮定方式 を採用しております。したがっ て、転換比率が上昇したこと により、期首において認識し た潜在株式数は実際の新株予 約権行使により充当した株式 数より少なくなっております。

部門別連結売上高および構成比率

部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	133,384	58.8	139,543	58.1	4.6
小売部門	93,395	41.2	96,865	40.3	3.7
その他	—	—	3,798	1.6	—
合計	226,779	100.0	240,207	100.0	5.9

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

品目別連結売上高および構成比率

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	45,965	20.3	50,024	20.8	8.8
カーエレクトロニクス	65,358	28.8	69,185	28.8	5.9
オイル・バッテリー	16,564	7.3	17,341	7.2	4.7
車外用品	23,257	10.3	25,762	10.7	10.8
車内用品	20,347	8.9	22,280	9.3	9.5
カースポーツ用品他	55,285	24.4	—	—	—
カースポーツ用品	—	—	22,034	9.2	—
サービス	—	—	13,255	5.5	—
その他	—	—	20,322	8.5	—
合計	226,779	100.0	240,207	100.0	5.9

(注) 当連結会計年度より、「カースポーツ用品他」を「カースポーツ用品」、「サービス」、「その他」に区分して表示しております。「その他」は車販売収入、不動産賃貸借料およびリース料収入等であります。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
コード番号 9832

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.autobacs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 住野 公一

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 三好 聡

TEL (03) 6219-8728

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	203,056	4.6	13,637	82.2	15,692	24.5
17年3月期	194,195	△2.7	7,482	4.9	12,606	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	6,965	252.8	185	99	175	56	4.5	7.4	7.7			
17年3月期	1,974	△61.0	52	95	—	—	1.3	6.3	6.5			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 36,765,063株 17年3月期 35,488,951株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	52	00	26	00	26	00	1,927	28.0	1.2
17年3月期	45	00	21	00	24	00	1,596	85.0	1.1

(3) 財政状態 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	225,262		161,831		71.8		4,185	13
17年3月期	198,099		150,392		75.9		4,235	20

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 38,637,659株 17年3月期 35,487,801株

②期末自己株式数 18年3月期 617,516株 17年3月期 2,155,941株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	97,000	8,100	4,700	28	00	—	—	—	—
通期	203,500	16,200	8,900	—	—	28	00	56	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 227円03銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から13ページを参照して下さい。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 58 期 (平成17年 3月31日)		第 59 期 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
現金及び預金			47,646		29,646
受取手形			395		373
売掛金	※ 4		15,249		15,770
有価証券			5,124		28,682
商品			6,860		6,293
前渡金			11		8
前払費用			949		950
繰延税金資産			1,493		1,711
短期貸付金	※ 4		8,973		7,475
未収入金			13,425		13,674
その他			60		144
貸倒引当金			△2,043		△554
流動資産合計			98,147	49.5	104,176
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		37,695		38,364	
減価償却累計額		18,179	19,515	20,164	18,200
構築物		4,927		5,029	
減価償却累計額		3,112	1,814	3,341	1,687
機械及び装置		3,871		3,861	
減価償却累計額		2,908	963	3,039	821
車両運搬具		253		225	
減価償却累計額		159	93	156	68
工具、器具及び備品		5,089		4,937	
減価償却累計額		4,238	851	4,110	826
土地			18,369		19,614
建設仮勘定			172		242
有形固定資産合計			41,779	21.1	41,461

区分	注記 番号	第 58 期 (平成17年 3月31日)		第 59 期 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権			643		650
ソフトウェア			2,329		3,942
その他			453		265
無形固定資産合計			3,427	1.7	4,857
3. 投資その他の資産					
投資有価証券			11,421		24,937
関係会社株式			10,091		12,392
出資金			0		0
長期貸付金			2,369		4,293
関係会社長期貸付金			4,359		6,895
長期前払費用			660		633
繰延税金資産			5,557		5,352
長期差入保証金			23,158		22,234
その他			744		2,344
投資損失引当金			△1,109		△1,065
貸倒引当金			△2,509		△3,252
投資その他の資産合計			54,745	27.7	74,766
固定資産合計			99,952	50.5	121,086
資産合計			198,099	100.0	225,262

区分	注記 番号	第 58 期 (平成17年 3月31日)		第 59 期 (平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
買掛金		12,793		13,905	
短期借入金		—		4,285	
未払金	※3,4	11,017		13,283	
未払費用		1,693		3,124	
未払法人税等		557		3,800	
前受金		52		48	
預り金		2,061		2,698	
前受収益		908		935	
その他		409		111	
流動負債合計		29,495	14.9	42,194	18.8
II. 固定負債					
転換社債型新株予約権付 社債		10,000		270	
長期借入金		—		11,243	
長期未払金		85		49	
役員退職給与引当金		115		107	
事業再構築引当金		—		1,164	
預り保証金		8,009		8,401	
長期前受収益		1		—	
固定負債合計		18,211	9.2	21,236	9.4
負債合計	※4	47,706	24.1	63,431	28.2

区分	注記 番号	第 58 期 (平成17年 3月31日)		第 59 期 (平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※ 1		31,958	16.1	33,998	15.1
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		32,241			34,278	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—			234	
資本剰余金合計			32,241	16.3	34,512	15.3
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,296			1,296	
2. 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		665			665	
(2) 資産圧縮積立金		666			666	
(3) 別途積立金		84,650			84,650	
3. 当期末処分利益		3,800			8,897	
利益剰余金合計			91,079	46.0	96,175	42.7
IV. その他有価証券評価差額金			201	0.1	722	0.3
V. 自己株式	※ 2		△5,087	△2.6	△3,578	△1.6
資本合計			150,392	75.9	161,831	71.8
負債及び資本合計			198,099	100.0	225,262	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I. 売上高	※1, 3		194, 195	100. 0		203, 056	100. 0
II. 売上原価							
商品期首たな卸高		8, 005			6, 860		
当期商品仕入高		153, 549			159, 776		
計		161, 555			166, 637		
商品期末たな卸高		6, 860	154, 694	79. 7	6, 293	160, 343	79. 0
売上総利益			39, 501	20. 3		42, 712	21. 0
III. 販売費及び一般管理費	※ 2		32, 018	16. 4		29, 075	14. 3
営業利益			7, 482	3. 9		13, 637	6. 7
IV. 営業外収益	※ 3						
受取利息		345			403		
受取配当金		489			251		
受取家賃		3, 021			165		
情報機器賃貸料		1, 168			1, 147		
その他		1, 609	6, 634	3. 4	1, 562	3, 530	1. 7
V. 営業外費用							
支払利息		4			44		
情報機器賃貸費用		—			730		
固定資産除却損		93			177		
その他		1, 412	1, 511	0. 8	522	1, 475	0. 7
経常利益			12, 606	6. 5		15, 692	7. 7
VI. 特別利益							
固定資産売却益	※ 4	76			—		
投資有価証券売却益		609			—		
関係会社株式売却益		71			—		
貸倒引当金戻入益		741			864		
投資損失引当金戻入益		707	2, 205	1. 2	9	873	0. 4

区分	注記 番号	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII. 特別損失						
固定資産売却損	※ 5	269		—		
固定資産除却損	※ 6	61		—		
減損損失	※10	5,268		694		
投資有価証券評価損		—		206		
関係会社株式評価損		1,056		834		
関係会社株式売却損		13		—		
投資損失引当金繰入額		246		—		
貸倒引当金繰入額		—		612		
関係会社整理損	※ 7	1,585		147		
店舗退店費用	※ 8	201		—		
事業再構築費用	※ 9	—		2,005		
退職給付制度終了費用		339		—		
特別退職金		—		258		
訴訟和解費用		30	9,071	—	4,761	2.3
税引前当期純利益			5,740		11,805	5.8
法人税、住民税及び事業 税		3,131		5,200		
法人税等調整額		634	3,765	△360	4,839	2.4
当期純利益			1,974		6,965	3.4
前期繰越利益			2,571		2,854	
中間配当額			745		922	
当期末処分利益			3,800		8,897	

(3)利益処分案

		第 58 期 株主総会承認日 (平成17年 6 月28日)		第 59 期 株主総会承認日 (平成18年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			3,800		8,897
II. 任意積立金取崩高					
資産圧縮積立金取崩高		0	0	0	0
合計			3,800		8,897
III. 利益処分額					
配当金		851		1,004	
役員賞与金		95		128	
(うち監査役賞与金)		(5)		(10)	
任意積立金					
別途積立金		—	946	3,900	5,032
IV. 次期繰越利益			2,854		3,864

重要な会計方針

項目	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 卸売部門</p> <p>(2) 小売部門</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物</p> <p>当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 3～20年</p> <p>構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの</p> <p>建物 3～45年</p> <p>構築物 3～30年</p> <p>機械及び装置 5～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 投資損失引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職給与引当金 (5) 事業再構築引当金 6. リース取引の処理方法	<p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日付けで税制適格退職年金制度について、確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型に移行いたしました。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として339百万円計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） オフィサー制導入等により事業再構築の意思決定が迅速になされるようになったことに伴い、当社が保有する投資額および債権金額の合計額を超えて負担することとなる損失見込額を「事業再構築引当金」として計上することとしております。</p> <p>同左</p>

項目	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	振当処理を採用しております。 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左 同左 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

項目	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 不動産賃貸借収支に係る会計処理	「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,268百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	従来、不動産賃貸借料は営業外収益に、不動産賃貸借費用は販売費及び一般管理費ならびに営業外費用に計上していましたが、店舗網の拡大等に伴い今後とも継続的に収益計上が見込まれること、新会計システムの導入により不動産の賃貸借収支に係る損益を店舗ごとに正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当事業年度から不動産賃貸借料は「売上高」に、不動産賃貸借費用は売上原価に計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は3,256百万円、売上総利益は240百万円、営業利益は2,819百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。

項目	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
情報機器賃貸料に係る会計処理	—————	<p>従来、営業外収益に含まれる情報機器賃貸料に対応する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、新会計システムの導入により情報機器賃貸料に対応する費用を正確に把握できるようになったことに伴い、収益および費用を適切に対応表示させるため、当事業年度から、情報機器賃貸費用を営業外費用に計上する方法へ変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益が730百万円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第 58 期 (平成17年 3 月31日)	第 59 期 (平成18年 3 月31日)
※ 1. 授権株式数	普通株式 109,402,300株	普通株式 109,402,300株
発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 39,255,175株
※ 2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式 2,155,941株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式 617,516株であります。
※ 3. 未払消費税等	未払消費税等310百万円は、流動負債の 「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等222百万円は、流動負債の 「未払金」に含めて表示しております。
※ 4. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれ ている関係会社に対するものは次のとおり であります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれ ている関係会社に対するものは次のとおり であります。
	売掛金 5,008百万円	売掛金 5,493百万円
	短期貸付金 8,171百万円	短期貸付金 6,639百万円
	未払金 3,633百万円	未払金 4,631百万円
5. 保証債務等	上記のほか、関係会社に対する負債が 4,371百万円あります。	上記のほか、関係会社に対する負債が 5,375百万円あります。
	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保 証	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保 証
	㈱エー・エム・シー 1,050百万円 (債務保証枠 1,500百万円)	オートボックスベン 39百万円 チャーシングポールプ (550千Sドル)
	台湾安托華 202百万円 (60,000千NTドル)	ライベートリミテッド
	オートボックスベン 48百万円 チャーシングポールプ (750千Sドル)	上記の外貨建の借入金残高の換算につい ては期末日レートによっております。
	ライベートリミテッド	2. 子会社の出店に対する家賃保証
	オートバックスタイヤ	オートボックス 216百万円 U. S. A., I N C.
	ンドリミテッド 178百万円 (65,000千THパーツ)	(保証年数10年 1,845千USドル)
	上記の内、外貨建の借入金残高の換算につ いては期末日レートによっております。	上記の外貨建の家賃保証残高の換算につい ては期末日レートによっております。
	2. 子会社の出店に対する家賃保証	
	オートボックス 229百万円 U. S. A., I N C.	
	(保証年数10年 2,139千USドル)	
	上記の外貨建の家賃保証残高の換算につ いては期末日レートによっております。	

項目	第 58 期 (平成17年 3 月31日)	第 59 期 (平成18年 3 月31日)												
6. 配当制限 7. 貸出コミットメント	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は201百万円であります。</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,238百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,692百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,238百万円	貸出実行残高	545百万円	差引額	4,692百万円	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は722百万円であります。</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,528百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,076百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,528百万円	貸出実行残高	451百万円	差引額	5,076百万円
貸出コミットメントの総額	5,238百万円													
貸出実行残高	545百万円													
差引額	4,692百万円													
貸出コミットメントの総額	5,528百万円													
貸出実行残高	451百万円													
差引額	5,076百万円													

(損益計算書関係)

項目	第 58 期	第 59 期
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※ 1. 売上高の内訳		
(1) 卸売部門	182,562百万円	188,255百万円
(2) 小売部門	11,633百万円	11,543百万円
(3) その他	－百万円	3,256百万円
※ 2. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は37.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は38.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.9%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 7,084百万円	従業員給料手当 8,536百万円
	退職給付費用 435百万円	退職給付費用 415百万円
	広告宣伝費 2,987百万円	広告宣伝費 3,052百万円
	支払運賃保管料 2,173百万円	支払運賃保管料 2,154百万円
	販売促進消耗品費 2,077百万円	販売促進消耗品費 1,824百万円
	地代家賃 1,677百万円	地代家賃 1,526百万円
	減価償却費 4,758百万円	減価償却費 1,894百万円
	支払手数料 3,084百万円	情報処理費 1,134百万円
	貸倒引当金繰入額 935百万円	支払手数料 2,636百万円
		貸倒引当金繰入額 212百万円
※ 3. 関係会社との取引	関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に対するものは次のとおりであります。
	1. 売上高 61,057百万円	1. 売上高 68,343百万円
	2. 営業外収益	2. 営業外収益
	受取家賃 746百万円	受取家賃 147百万円
	上記以外のもの 1,054百万円	上記以外のもの 922百万円
※ 4. 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	—————
	建物及び構築物 12百万円	
	車両運搬具 8百万円	
	土地 49百万円	
	その他 6百万円	
	合計 76百万円	
※ 5. 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	—————
	土地 252百万円	
	電話加入権 11百万円	
	その他 6百万円	
	合計 269百万円	
※ 6. 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	—————
	建物 54百万円	
	その他 6百万円	
	合計 61百万円	
※ 7. 関係会社整理損	関係会社整理損は、エリアドミナント戦略に基づく関係会社の統廃合に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。	関係会社整理損は、すべて関係会社の清算結了に伴う子会社株式評価損であります。
	貸倒引当金繰入 1,130百万円	
	子会社株式評価損 193百万円	
	固定資産除却損 43百万円	
	その他退店費用 217百万円	
	合計 1,585百万円	

項目	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
※8. 店舗退店費用	<p>店舗退店費用は、直営店舗の退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	129百万円	固定資産除却損	72百万円	合計	201百万円	<p>—————</p>																																												
貸倒引当金繰入	129百万円																																																			
固定資産除却損	72百万円																																																			
合計	201百万円																																																			
※9. 事業再構築費用	<p>—————</p>	<p>事業再構築費用は、関係会社の事業再構築に伴い発生し得る損失見込額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>事業再構築引当金繰入</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,005百万円</td> </tr> </table>	事業再構築引当金繰入	1,128百万円	貸倒引当金繰入	854百万円	その他	22百万円	合計	2,005百万円																																										
事業再構築引当金繰入	1,128百万円																																																			
貸倒引当金繰入	854百万円																																																			
その他	22百万円																																																			
合計	2,005百万円																																																			
※10. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>吉川土地(兵庫県美囊郡)</td> <td>土地構築物等</td> <td>2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東雲店(広島市南区)</td> <td>土地建物等</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td>旧)広島五日市店(広島市佐伯区)</td> <td>土地建物等</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>旧)祇園店(広島市安佐南区)</td> <td>土地</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>旧)かしわ店(千葉県柏市)</td> <td>土地</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,268百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地4,058百万円、構築物928百万円、建物等280百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.24%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	吉川土地(兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425	その他	土地等	468	店舗	東雲店(広島市南区)	土地建物等	1,130	賃貸資産	旧)広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371	旧)祇園店(広島市安佐南区)	土地	301	旧)かしわ店(千葉県柏市)	土地	214	その他	土地	355	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>旧)苫小牧店(北海道苫小牧市)</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション(東京都港区)</td> <td>土地建物等</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)</td> <td>土地建物等</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>旧)八戸店(青森県八戸市)</td> <td>土地建物等</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地建物等</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の継続的な下落により土地の時価が取得時に比べて大幅に下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として694百万円計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地575百万円、建物117百万円、構築物等2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。</p> <p>使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)8.22%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	賃貸資産	旧)苫小牧店(北海道苫小牧市)	土地	119	賃貸マンション(東京都港区)	土地建物等	317	店舗	走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)	土地建物等	75	遊休資産	旧)八戸店(青森県八戸市)	土地建物等	126	その他	土地建物等	55
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																	
遊休資産	吉川土地(兵庫県美囊郡)	土地構築物等	2,425																																																	
	その他	土地等	468																																																	
店舗	東雲店(広島市南区)	土地建物等	1,130																																																	
賃貸資産	旧)広島五日市店(広島市佐伯区)	土地建物等	371																																																	
	旧)祇園店(広島市安佐南区)	土地	301																																																	
	旧)かしわ店(千葉県柏市)	土地	214																																																	
	その他	土地	355																																																	
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																	
賃貸資産	旧)苫小牧店(北海道苫小牧市)	土地	119																																																	
	賃貸マンション(東京都港区)	土地建物等	317																																																	
店舗	走り屋天国セコハン市場高崎店(群馬県高崎市)	土地建物等	75																																																	
遊休資産	旧)八戸店(青森県八戸市)	土地建物等	126																																																	
	その他	土地建物等	55																																																	

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

区分	第58期 (平成17年3月31日)			第59期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	717	2,366	1,649	717	2,791	2,074

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 58 期 (平成17年3月31日)	第 59 期 (平成18年3月31日)
	(単位：百万円)	(単位：百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払金否認	229	855
未払事業税	61	321
たな卸資産評価損否認	296	281
貸倒引当金損金算入限度超過額	707	144
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	94	97
その他	103	11
繰延税金資産合計	1,493	1,711
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	2,081	2,363
減損損失	1,926	2,021
関係会社株式評価損否認	1,419	1,194
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,021	824
事業再構築引当金否認	—	465
投資損失引当金否認	443	426
投資有価証券評価損否認	260	322
ゴルフ会員権等評価損否認	63	63
役員退職給与引当金否認	46	43
その他	263	211
繰延税金資産小計	7,526	7,936
評価性引当額	△1,362	△1,630
繰延税金資産合計	6,164	6,305
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△134	△481
資産圧縮積立金	△459	△459
その他	△13	△12
繰延税金負債合計	△607	△953
繰延税金資産の純額	5,557	5,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(単位：%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
法定実効税率 (調整)	41.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等益金不算入	△3.3	
住民税均等割等	0.7	
評価性引当額の増加	23.7	
その他	2.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	

(1株当たり情報)

第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	4,235円20銭	1株当たり純資産額	4,185円13銭
1株当たり当期純利益	52円95銭	1株当たり当期純利益	185円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	175円56銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第 58 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,974	6,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	128
(うち利益処分による役員賞与金)	(95)	(128)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,879	6,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,488	36,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	2,183
(うち新株予約権)	(—)	(2,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円貨建転換制 限条項付転換社債型転換比率変 動新株予約権付社債(新株予約 権の数2,000個)	—————
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定における潜在株式数	—————	1株当たり当期純利益に関する 会計基準に則り、新株予約権に 係る普通株式増加数の算定にあ たっては転換仮定方式を採用し ております。したがって、転換 比率が上昇したことにより、期 首において認識した潜在株式数 は、実際の新株予約権行使によ り充当した株式数より少なく なっております。

(重要な後発事象)

第 58 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 59 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<p>自己株式取得の決議</p> <p>当社は、平成18年 5 月19日開催の取締役会において会社法第165条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得に係る下記内容について決議しております。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 400,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,200百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得の日程 平成18年 5 月22日から 平成18年 9 月29日まで</p>

部門別売上高および構成比率

部門	第 58 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第 59 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	182,562	94.0	188,255	92.7	3.1
小売部門	11,633	6.0	11,543	5.7	△0.8
その他	—	—	3,256	1.6	—
合計	194,195	100.0	203,056	100.0	4.6

(注) 「その他」は不動産賃貸借料であります。

品目別売上高および構成比率

品目	第 58 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第 59 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	42,699	22.0	44,147	21.7	3.4
カーエレクトロニクス	62,350	32.1	63,886	31.4	2.5
オイル・バッテリー	14,111	7.3	14,232	7.0	0.9
車外用品	20,429	10.5	21,639	10.7	5.9
車内用品	18,340	9.4	19,290	9.5	5.2
カースポーツ用品他	36,264	18.7	—	—	—
カースポーツ用品	—	—	19,024	9.4	—
サービス	—	—	2,772	1.4	—
その他	—	—	18,061	8.9	—
合計	194,195	100.0	203,056	100.0	4.6

(注) 当事業年度より、「カースポーツ用品他」を「カースポーツ用品」、「サービス」、「その他」に区分して表示しております。「その他」は車販売収入および不動産賃貸借料等であります。

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年3月29日に開示済みであります。